



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



CHIKARA no MOTO

2024年8月13日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,171	15.9	575	0.4	684	0.1	447	△5.0
2024年3月期第1四半期	7,049	28.5	573	99.6	683	84.2	470	56.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 464百万円 (2.8%) 2024年3月期第1四半期 452百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.84	14.82
2024年3月期第1四半期	15.69	15.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,178	9,355	54.5
2024年3月期	17,229	9,269	53.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,355百万円 2024年3月期 9,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	13.00	20.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,636	11.8	1,533	13.5	1,593	6.8	1,055	2.2	34.88
通期	35,000	10.1	3,566	8.2	3,678	5.4	2,408	10.2	79.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	30,308,000株	2024年3月期	30,253,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	155,781株	2024年3月期	155,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	30,130,604株	2024年3月期1Q	29,995,315株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2025年3月期1Q「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」82,540株、2024年3月期「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」82,540株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2025年3月期1Q 155,640株、2024年3月期1Q 86,900株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、労働人口の減少等による人件費の上昇、世界的な根強いインフレに伴う金融引き締めによる景気減速の懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、経済の正常化により人流の回復や、インバウンドの回復により、経済活動が活発になっている一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念されるとともに、インフレに伴う金融引き締めによる景気減速が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、既存店の売上が堅調に推移していることや、シーズナル商品の販売、メディア露出増加が集客につながったほか、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組んだことで、利益率の改善を図っております。また2024年2月から2024年5月までの約3ヶ月間にわたり、1994年に出店し一風堂を全国の皆様にご存知いただくきっかけとなった新横浜ラーメン博物館に期間限定で出店し、限定商品やコラボ商品の販売を実施いたしました。

海外においては、期間限定商品の販売やデザートメニューの導入、グランドメニューの見直し等により集客を図るとともに、原材料等のコスト上昇に対応すべく価格改定を実施しておりますが、充分にはできていない状況にあります。国内同様にタブレットオーダー等のDX施策の取り組みや、コストの見直しを実施し収益改善を図っております。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの輸出販売の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で287店舗（国内146店舗、海外141店舗、前期末比国内1店舗増・海外1店舗減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,171百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。営業損益は575百万円の利益（前年同四半期比0.4%増）となりました。経常損益は684百万円の利益（前年同四半期比0.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、447百万円の利益（前年同四半期比5.0%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて4店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は146店舗（前期末比1店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」ブランドへ業態変更しております。

経済の正常化により、人流の回復や、インバウンドの回復が売上に貢献いたしました。既存店の売上が堅調に推移していることや、シーズナル商品の「太つけ麺」と「辛つけ麺」、店舗限定商品の「とんこつ醤油」の販売を開始したことや、メディアへの露出増加が集客につながりました。また、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組み、利益率の改善を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,655百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。セグメント損益は、333百万円の利益（前年同四半期比51.7%増）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、ベトナムに1店舗出店した一方で、シンガポールで1店舗、台湾で1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は141店舗（前期末比1店舗減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等に見舞われております。それに伴い、価格改定を実施しておりますが、現状コスト増加に対し価格転嫁等が間に合っていない状況であります。またコロナ規制解除後の消費過熱が一巡したことや、一定数のリモートワークの定着やインフレ等による景気落ち込みにより市街地やオフィス街の人口が減少しており、来店客数が前年比で減少傾向となっております。さらに新規エリア開発に伴う初期コストの計上や計画に見込んでおりました新店が遅延していることも営業利益に影響しており

ます。引き続き、コスト上昇に合わせた価格改定や、コスト見直しにより収益の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、価格改定による客単価上昇や為替相場が円安にて推移したことにより3,660百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。セグメント損益は、258百万円の利益（前年同四半期比30.3%減）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、2022年12月より国際線の機内食に採用されている「一風堂プラントベースラーメン～プラとん（Pla-ton）」が好調な販売を維持していることに加え、シーズナル商品である「太つけ麺」の販売と、新商品として低糖質高たんぱく質の「一風堂 Clear Noodle」の販売を開始いたしました。引き続き、国内外ともに主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に引き続き取り組んでまいります。ECサイトへの先行投資が発生したこと等による一時的なコスト増加により、営業利益は前年比で減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、855百万円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント損益は、69百万円の利益（前年同四半期比13.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第1四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	117	24	+3	120	25
		RAMEN EXPRESS	15	-	-1	14	-
		因幡うどん	7	-	-1	6	-
		その他	6	1	-	6	1
国内小計			145	25	+1	146	26
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	-	13	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-1	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	16	16	-	16	16
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	16	-	-1	15	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	10	3	-	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	-	12	12
	タイ	IPPUDO	23	23	-	23	23
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-	11	11
	インドネシア	IPPUDO	9	-	-	9	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2
ベトナム	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			142	71	-1	141	72
全社合計			287	96	-	287	98

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し17,178百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が41百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し7,822百万円となりました。これは主に、有利子負債が111百万円増加したものの、未払法人税等が127百万円減少したこと、未払金が52百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し9,355百万円となり、自己資本比率は54.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が447百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が14百万円増加したこと、為替換算調整勘定が21百万円増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金が393百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,540	5,895,475
受取手形及び売掛金	925,886	884,547
棚卸資産	476,402	501,946
その他	1,253,249	1,183,234
貸倒引当金	△873	△482
流動資産合計	8,572,205	8,464,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,257,513	4,291,703
機械装置及び運搬具(純額)	221,119	217,100
土地	659,411	659,411
リース資産(純額)	5,395	4,946
建設仮勘定	136,997	179,867
その他(純額)	304,639	302,594
有形固定資産合計	5,585,077	5,655,624
無形固定資産		
のれん	93,748	91,058
その他	48,010	45,541
無形固定資産合計	141,759	136,599
投資その他の資産		
投資有価証券	154,447	156,576
長期貸付金	11,300	11,300
繰延税金資産	700,074	632,191
敷金及び保証金	1,833,892	1,898,445
その他	244,691	236,727
貸倒引当金	△13,992	△13,992
投資その他の資産合計	2,930,414	2,921,248
固定資産合計	8,657,251	8,713,472
資産合計	17,229,456	17,178,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,061	787,107
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	981,220	1,099,263
リース債務	1,797	1,684
未払金	904,864	852,043
未払法人税等	509,214	381,586
株式給付引当金	2,397	7,104
株式連動型金銭給付引当金	—	1,615
賞与引当金	2,454	39,763
株主優待引当金	12,273	20,270
資産除去債務	95,703	90,079
その他	1,345,380	1,228,815
流動負債合計	4,828,367	4,649,332
固定負債		
長期借入金	1,590,908	1,584,413
リース債務	3,598	3,262
役員株式給付引当金	54,569	60,026
株式給付引当金	50,216	49,080
株式連動型金銭給付引当金	5,635	16,381
退職給付に係る負債	177,364	177,747
資産除去債務	1,016,143	1,043,844
その他	232,926	238,577
固定負債合計	3,131,363	3,173,333
負債合計	7,959,730	7,822,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,141,103	3,148,390
資本剰余金	2,972,131	2,979,419
利益剰余金	2,785,486	2,839,404
自己株式	△251,145	△251,145
株主資本合計	8,647,575	8,716,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,149	19,325
為替換算調整勘定	599,001	620,134
その他の包括利益累計額合計	622,150	639,459
純資産合計	9,269,725	9,355,527
負債純資産合計	17,229,456	17,178,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,049,533	8,171,487
売上原価	2,065,668	2,419,867
売上総利益	4,983,864	5,751,619
販売費及び一般管理費	4,410,700	5,176,079
営業利益	573,163	575,540
営業外収益		
受取利息	1,224	3,659
受取配当金	1,162	1,488
為替差益	109,475	109,740
貸貸収入	31,625	39,154
その他	13,840	7,923
営業外収益合計	157,327	161,966
営業外費用		
支払利息	15,317	4,536
貸貸収入原価	27,747	33,819
その他	4,130	15,073
営業外費用合計	47,194	53,429
経常利益	683,296	684,076
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産売却損	—	148
固定資産除却損	0	—
減損損失	32,254	8,779
特別損失合計	32,254	8,927
税金等調整前四半期純利益	651,249	675,148
法人税、住民税及び事業税	143,707	157,409
法人税等調整額	36,787	70,534
法人税等合計	180,494	227,944
四半期純利益	470,754	447,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,754	447,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	470,754	447,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,416	△3,823
為替換算調整勘定	△38,149	21,133
その他の包括利益合計	△18,732	17,309
四半期包括利益	452,022	464,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,022	464,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(保証債務)

以下の暖簾分け法人の金融機関からの債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
暖簾分け法人8社	167,478千円	159,257千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	209,689千円	230,005千円
のれんの償却額	4,919 "	5,280 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,104,671	3,241,613	703,249	7,049,533	-	7,049,533
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,104,671	3,241,613	703,249	7,049,533	-	7,049,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,104,671	3,241,613	703,249	7,049,533	-	7,049,533
セグメント利益	219,737	370,918	80,908	671,564	△98,400	573,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,400千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、32,254千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収 益	3,655,604	3,660,773	855,109	8,171,487	-	8,171,487
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,655,604	3,660,773	855,109	8,171,487	-	8,171,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,655,604	3,660,773	855,109	8,171,487	-	8,171,487
セグメント利益	333,360	258,359	69,875	661,594	△86,054	575,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,054千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。